

平成 28 年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

平成 30 年3月

東根市 総務部財政課

目 次

第1章 統一的な基準による地方公会計の整備について

1 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景	1
(1) 新地方公会計制度の導入	1
(2) 統一的な基準による整備の背景	1
2 統一的な基準による地方公会計制度導入のねらい	1
(1) 財務書類の精度の向上及び中長期的財政運営への活用	1
(2) 比較可能性の確保	2
(3) 活用の充実による財政の効率化・適正化	2
3 本市の取組み状況	2

第2章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	2
(1) 会計区分	2
(2) 対象会計範囲	3
2 対象年度	4
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	4
4 作成方法等	4
5 端数処理	4

第3章 財務書類の概要

1 財務書類とは	4
2 財務書類の構成	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	5
3 財務書類の概要	6
(1) 貸借対照表の概要	6
(2) 行政コスト計算書の概要	9
(3) 純資産変動計算書の概要	10
(4) 資金収支計算書の概要	11

第4章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	1 2
2 有形固定資産減価償却率	1 2
3 社会資本等形成の世代間負担比率	1 2
4 純資産比率	1 3
5 債務償還可能年数	1 3

第5章 財務書類本表

1 一般会計等	1 4
(1) 貸借対照表	1 4
(2) 行政コスト計算書	1 5
(3) 純資産変動計算書	1 6
(4) 資金収支計算書	1 7
2 全体会計	1 8
(1) 貸借対照表	1 8
(2) 行政コスト計算書	1 9
(3) 純資産変動計算書	2 0
(4) 資金収支計算書	2 1
3 連結会計	2 2
(1) 貸借対照表	2 2
(2) 行政コスト計算書	2 3
(3) 純資産変動計算書	2 4
(4) 資金収支計算書	2 5

第6章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	2 6
全体会計財務書類に係る注記	3 1

第7章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	3 4
全体会計財務書類に係る附属明細書	4 5

第8章 固定資産台帳の概要

1 本市の取組み状況	5 4
2 固定資産台帳の概要	5 4

第1章 統一的な基準による地方公会計の整備について

1 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

(1)新地方公会計制度の導入

少子高齢化や人口減少社会、低成長時代の到来といった社会情勢の変化により、地方財政状況は年々厳しさを増しています。そうした中において、これまで以上に責任ある地域経営を進めていく必要があることから、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示による財政の効率化・適正化が求められています。

こうした社会的要請を受け、平成19年10月、総務省より貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表の作成・公表等、地方公会計の整備推進が地方自治体に要請され、本市においても、平成20年度決算以降、総務省方式改訂モデルにより財務4表の作成・公表を行ってきました。

(2)統一的な基準による整備の背景

各自治体において新地方公会計制度の導入が図られてきましたが、統一的な基準が無かったことから、基準モデルや東京都方式、総務省方式改訂モデル等が並存しており、団体間の比較による財政構造の特徴や課題の分析が進まず、比較可能な統一的基準の導入が求められるようになりました。

また、本市を含む大半の自治体において活用されている総務省方式改訂モデルは、地方公共団体の事務負担等を考慮し、複式仕訳によらず既存の地方財政状況調査を活用して財務書類の作成をするため、検証可能性が低い上に、固定資産台帳の整備が前提とされていないため貸借対照表に精緻さを欠く等の課題が挙げられていました。

こうした状況を踏まえ、平成25年8月に総務省より示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会中間とりまとめ」において、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による新地方公会計制度の整備の必要性が示され、平成27年1月には総務大臣通知により、平成29年度までに統一的な基準による地方公会計の整備が求められることになりました。

2 統一的な基準による地方公会計制度導入のねらい

(1)財務書類の精度の向上及び中長期的財政運営への活用

これまでの現金主義会計においては、ストック情報（資産・負債）やフロー情報を相対的・一覽的に把握することができませんでした。

固定資産台帳の整備や発生主義に基づく複式簿記の導入を前提とすることで、これまで見えにくかったコストやストック情報が把握しやすくなり、財務書類の精度が高まり、中長期的な財政運営への活用等により財政の効率化・適正化が期待されています。

(2)比較可能性の確保

統一的な基準による財務書類等の整備が進むことにより、これまで困難であった団体間での比較が容易になり、各自治体における財政構造の特徴や課題の把握・分析がしやすくなります。

(3)活用の充実による財政の効率化・適正化

財務書類や各種台帳等から得られる様々な情報を分析することで、予算編成や行政評価、公共施設の管理等への活用が可能となることから、中長期的視点に立った適切な財政運営が図られるとともに、財政の効率化・適正化が期待されています。

3 本市の取組み状況

統一的な基準による地方公会計の整備の必要性が高いこと、国の方針が示されたことを踏まえ、本市においても平成 28 年度決算より統一的な基準による地方公会計の整備を行うことを決定し、導入に向けた検討、調整を進めてきました。

各年度の主な取組み内容については次のとおりとなります。

○平成 26 年度

公会計制度の意義や背景、今後の進め方等について職員に向けた説明会を実施

○平成 27 年度

ワーキンググループを立ち上げ、固定資産台帳の整備に向けた基準の検討や資産の棚卸、開始時固定資産台帳の作成等を実施

○平成 28 年度

固定資産台帳の更新や公会計制度の導入に向けたシステム整備、開始時貸借対照表の作成等を実施

○平成 29 年度

固定資産台帳の更新や平成 28 年度歳入歳出データによる資金仕訳、非資金仕訳を行い財務書類を作成

第2章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1)会計区分

①一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の 2 会計で構成されています。

②地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2)対象会計範囲

①一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

②全会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く。）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③連結会計

全会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

連結財務書類については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、平成30年2月23日時点で作成が完了した団体についてのみ連結処理を行うこととし、間に合わなかった団体については関連書類の完成を待って改めて連結処理を行うこととします。

なお、連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

【対象会計のイメージ図】

一般会計等財務書類

一般会計
市営墓地特別会計

※東根財産区特別会計は、
財産区の設立経緯から
対象外となります。

全会計財務書類

国民健康保険特別会計
公共下水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
工業用水道事業会計

連結会計財務書類

東根市土地開発公社
東根育英会
東根市体育協会
北村山公立病院組合
東根市外二市一町共立衛生処理組合
河北町ほか2市広域斎場事務組合
山形県市町村職員退職手当組合

各団体の財務書類(統一的な基準)が整いしだい連結する予定の団体

北村山広域行政事務組合・山形県後期高齢者医療広域連合 (H29年度中完成予定)
山形県自治会館管理組合・山形県消防補償等組合 (H29決算より対応予定)

2 対象年度

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成 28 年度の場合、平成 29 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

第3章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す 4 表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1) 貸借対照表(BS:Balance sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源（負担）はどうか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

貸借対照表

ある時点での「資産」「負債」「純資産」の割合を示す。

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス（資産整備に要した経費を除く。）にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

行政コスト計算書
「いくら費用をかけ」「その財源が何か」を示す。

(3)純資産変動計算書(NW:Net worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

純資産変動計算書
純資産の1年間の変動内容を示す。

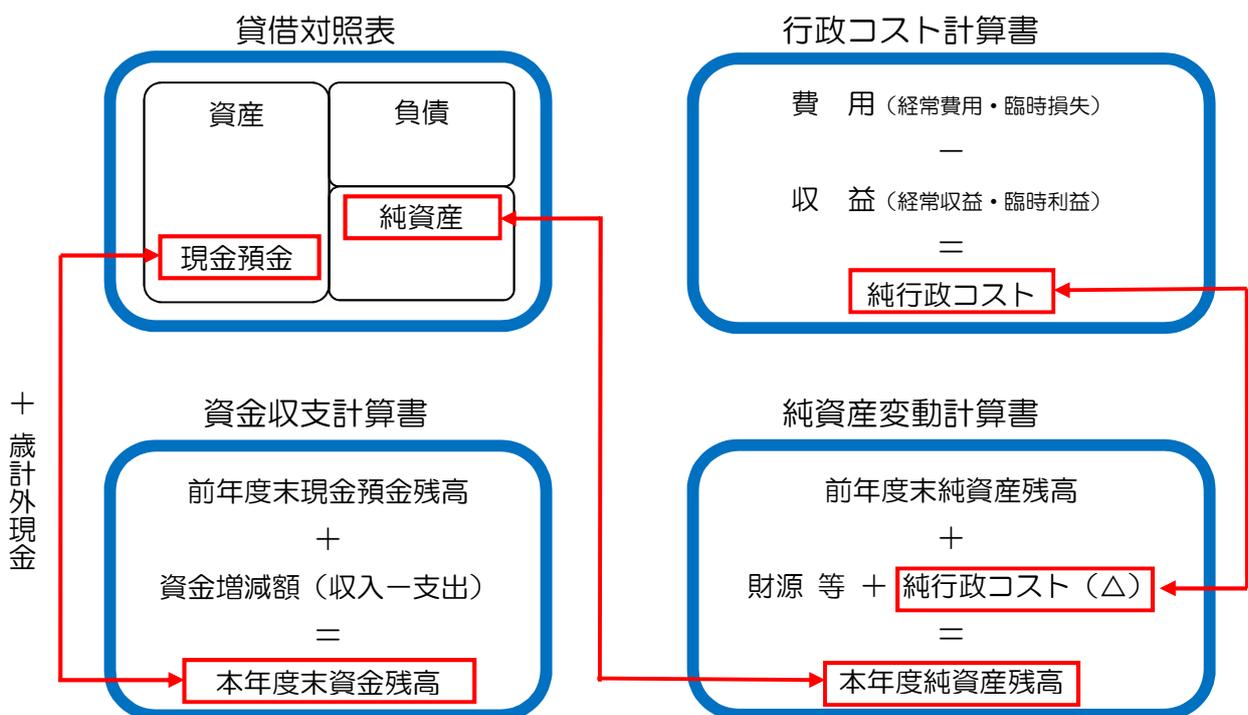
(4)資金収支計算書(CF:Cash flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産（現金預金）の動きを表したもので、歳計現金（資金）の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

資金収支計算書
お金を「どうやって集め」「何に使ったか」を示す。

【財務4表の関連図】



3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

① 一般会計等、全体会計、連結会計

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。平成28年度末までに形成した資産は、628億8,600万円（一般）、943億9,100万円（全体）、982億3,100万円（連結）となっており、その内、純資産に計上された404億2,000万円（一般）、584億6,600万円（全体）、603億6,800万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された224億6,600万円（一般）、359億2,400万円（全体）、378億6,300万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	58,967	87,424	90,492	1 固定負債	20,357	32,814	34,202
・有形固定資産	54,970	82,849	85,909	・地方債	17,438	27,710	28,852
・無形固定資産	8	9	14	・長期未払金	-	-	3
・投資その他の資産	3,988	4,566	4,569	・退職手当引当金	2,137	2,227	2,321
				・その他	782	2,877	3,027
2 流動資産	3,919	6,966	7,739	2 流動負債	2,109	3,110	3,661
・現金預金	596	3,499	3,885	・1年内償還予定地方債	1,735	2,484	2,775
・未収金	35	179	552	・賞与等引当金	142	157	246
・基金	3,288	3,288	3,288	・預り金	29	30	43
・棚卸資産	-	5	19	・未払金	-	236	391
・徴収不能引当金	0	△5	△6	・前受金	-	0	3
				・その他	203	203	203
				負債合計	22,466	35,924	37,863
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,420	58,466	60,368
資産合計	62,886	94,391	98,231	負債及び純資産合計	62,886	94,391	98,231

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産

庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される

無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される

未収金

市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額

棚卸資産

売買目的で保有している資産

徴収不能引当金

市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額

地方債

市が資産形成するときなどに発行する市債

退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額

賞与等引当金

翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分

純資産

資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

②一般会計等の経年比較

統一的な基準導入初年度である、平成 28 年度の期首における貸借対照表（開始貸借対照表）と、平成 28 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

平成 28 年度にまなびあテラスや防災行政無線の整備等の大型事業を実施したこと、また、ふるさとづくり基金や財政調整基金への積立を行ったことから、有形固定資産が 22 億 3,400 万円、基金が 3 億 3,500 万円とそれぞれ大幅に増加し、資産全体で 20 億 7,300 万円の増加となりました。

一方、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債が 6 億 1,400 万円増加し、負債全体で 4 億 5,400 万円増加しています。

資産の増加により、純資産についても 16 億 1,900 万円増加しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

◎一般会計等

【資産の部】	開始		増減	【負債の部】	開始		増減
	H28年度末	H28年度期首			H28年度末	H28年度期首	
1 固定資産	58,967	57,138	1,829	1 固定負債	20,357	19,844	513
・有形固定資産	54,970	52,736	2,234	・地方債	17,438	16,824	614
・無形固定資産	8	13	△ 5	・退職手当引当金	2,137	2,131	6
・投資その他の資産	3,988	4,390	△ 402	・その他	782	889	△ 107
2 流動資産	3,919	3,675	244	2 流動負債	2,109	2,168	△ 59
・現金預金	596	673	△ 77	・1年内償還予定地方債	1,735	1,744	△ 9
・未収金	35	49	△ 14	・賞与等引当金	142	139	3
・基金	3,288	2,953	335	・預り金	29	58	△ 29
				・その他	203	227	△ 24
				負債合計	22,466	22,012	454
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,420	38,801	1,619
資産合計	62,886	60,813	2,073	負債及び純資産合計	62,886	60,813	2,073

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

③全体会計の経年比較

統一的な基準導入初年度である、平成 28 年度の期首における貸借対照表（開始貸借対照表）と、平成 28 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等におけるまなびあテラスや防災行政無線の整備等の大型事業の実施に加え、工業用水道事業会計におけるインフラ整備等により、有形固定資産が 24 億 500 万円増加（うち一般会計等 22 億 3,400 万円の増）しています。また、現金預金が水道事業会計で増加したことで、2,700 万円の増加（一般会計等 7,700 万円の減）となり、資産合計で 23 億 3,500 万円の増加（一般会計等 20 億 7,300 万円の増）となっています。

一方、負債については、公共下水道事業特別会計、水道事業会計で起債の償還に伴い起債残高が減少している影響等により、負債合計で 1 億 6,700 万円の増（一般会計等 4 億 5,400 万円の増）と、一般会計等より大幅に増加額が減少しています。

資産が増加する一方で負債の増加額が一般会計等に比べ抑えられた結果、純資産は 21 億 6,800 万円の増（一般会計等 16 億 1,900 万円の増）となっています。

貸借対照表

（単位：百万円）

◎全体会計

【資産の部】	開始		増減	【負債の部】	開始		増減
	H28年度末	H28年度期首			H28年度末	H28年度期首	
1 固定資産	87,424	85,467	1,957	1 固定負債	32,814	32,612	202
・有形固定資産	82,849	80,444	2,405	・地方債	27,710	27,379	331
・無形固定資産	9	14	△ 5	・退職手当引当金	2,227	2,204	23
・投資その他の資産	4,566	5,009	△ 443	・その他	2,877	3,030	△ 153
2 流動資産	6,966	6,589	377	2 流動負債	3,110	3,145	△ 35
・現金預金	3,499	3,472	27	・1年内償還予定地方債	2,484	2,484	0
・未収金	179	163	16	・未払金	236	222	14
・基金	3,288	2,953	335	・賞与等引当金	157	153	4
・棚卸資産	5	5	0	・預り金	30	58	△ 28
・徴収不能引当金	△ 5	△ 4	△ 1	・その他	203	227	△ 24
				負債合計	35,924	35,757	167
				【純資産の部】			
				純資産合計	58,466	56,298	2,168
資産合計	94,391	92,056	2,335	負債及び純資産合計	94,391	92,056	2,335

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、開始貸借対照表の作成ができないことから、平成 28 年度については経年比較は行わないこととします。

(2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、170億200万円（一般）、270億5,500万円（全体）、293億8,100万円（連結）となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億6,400万円（一般）、23億9,000万円（全体）、48億2,400万円（連結）となっています。

行政コスト計算書(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	17,002	27,055	29,381
業務費用	9,485	11,829	15,152
人件費	2,503	2,774	4,548
物件費等	6,728	8,502	9,912
その他の業務費用	255	553	693
移転費用	7,517	15,226	14,228
補助金等	3,624	12,913	11,915
社会保障給付	2,232	2,232	2,232
他会計への繰出金	1,602	-	-
その他	60	81	81
経常収益(B)	464	2,390	4,824
使用料及び手数料	130	2,026	4,357
その他	333	364	467
純経常行政コスト(A-B)	16,539	24,665	24,557
臨時損失(C)	43	43	44
臨時利益(D)	3	5	5
純行政コスト(A-B)+(C-D)	16,579	24,703	24,596

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類される。
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

平成 28 年度においては、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分があるものの、まなびあテラスを始めとした固定資産への投資額が大きかったことにより、純資産は 16 億 1,900 万円（一般）、21 億 6,800 万円（全体）、21 億 4,900 万円（連結）それぞれ増加しています。

この結果、平成 28 年度末の純資産残高は 404 億 2,000 万円（一般）、584 億 6,600 万円（全体）、603 億 6,800 万円（連結）となっています。

純資産変動計算書（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	38,801	56,298	58,218
純行政コスト(△)	B	△ 16,579	△ 24,703	△ 24,596
財源	C	17,795	26,445	26,369
税収等		13,761	19,343	19,266
国県等補助金		4,034	7,102	7,103
本年度差額 (B+C)	D	1,216	1,742	1,773
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	403	426	426
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	△ 8
その他	H	-	-	△ 42
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	1,619	2,168	2,149
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,420	58,466	60,368

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	「税収等」と「国県等補助金」に分類される。
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、まなびあテラスの整備を始めとする大型事業の実施もあり赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は一般会計等、全体会計で黒字となっていますが、大型事業の実施に伴う地方債発行収入の増加や臨時財政対策債の影響によるものです。一方、連結会計においては、起債等発行額に対し償還額が多いことから赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支は一般会計等と連結会計で赤字、全体会計で黒字となり、本年度末現金預金残高は5億9,600万円（一般）、34億9,900万円（全体）、38億8,500万円（連結）となっています。

資金収支計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	2,087	3,309	3,598
業務支出		15,102	24,133	26,140
業務収入		17,189	27,442	29,738
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△ 2,513	△ 3,358	△ 3,522
投資活動支出		5,564	6,698	6,862
投資活動収入		3,051	3,340	3,340
財務活動収支	C	377	105	△ 95
財務活動支出		1,971	2,712	2,962
財務活動収入		2,349	2,816	2,868
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 48	56	△ 18
前年度末資金残高	E	615	3,414	3,882
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 8
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	567	3,469	3,856
前年度末歳計外現金残高	H	58	58	58
本年度歳計外現金増減額	I	△ 29	△ 29	△ 29
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	29	29	29
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	596	3,499	3,885

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

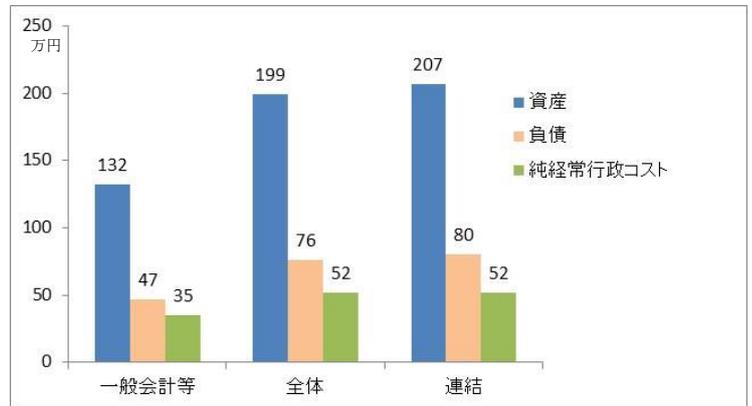
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。

第4章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

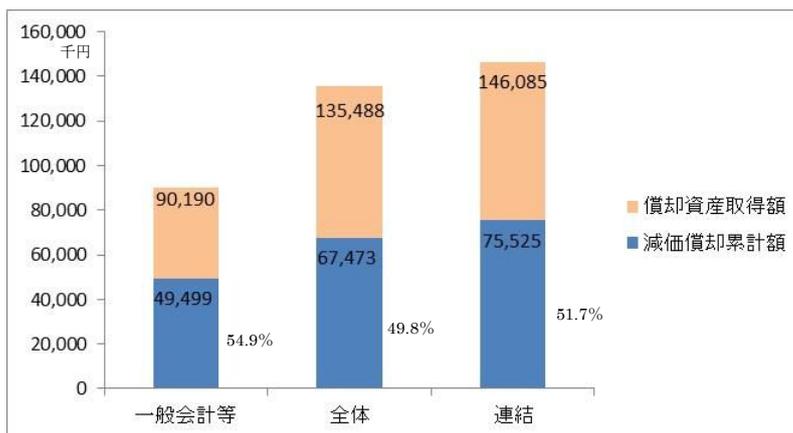
資産・負債・純行政コストを、住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では市民一人あたり 132 万円の資産に対し、負債は 47 万円、資産形成を伴わない行政コストは 35 万円かかっています。



資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (H29.3.31 47,476 人)

2 有形固定資産減価償却率



有形固定資産について、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となってきます。

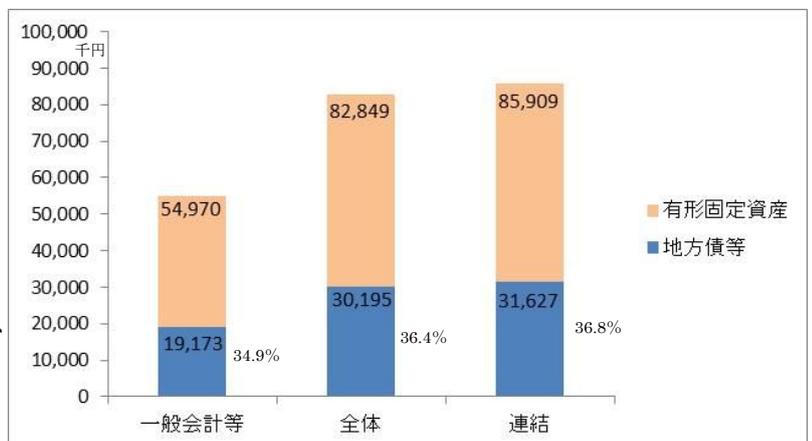
一般会計等で 54.9%、全体会計で 49.8%、連結会計で 51.7%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

3 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還等が必要となる市債の借入などをどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 34.9%、全体会計で 36.4%、連結会計で 36.8%となっています。



地方債等 / 有形固定資産

4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。

また、この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.3%、全体会計で 61.9%、連結会計で 61.5%となっています。



純資産総額 / 資産総額

5 債務償還可能年数（一般会計等）

(単位:千円)

将来負担額	A	30,589,551
充当可能基金残高	B	6,989,304
業務収入等	C	17,850,294
業務収入		17,188,609
臨時財政対策債発行可能額		661,685
業務支出	D	15,101,651
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		8.6

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

一般会計等の債務償還可能年数は 8.6 年となっています。

第5章 財務書類本表

1 一般会計等

(1) 貸借対照表(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,966,644	固定負債	20,356,932
有形固定資産	54,970,336	地方債	17,438,193
事業用資産	29,675,533	長期未払金	-
土地	10,352,267	退職手当引当金	2,137,190
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,203,536	その他	781,549
建物減価償却累計額	△ 13,605,698	流動負債	2,109,336
工作物	801,421	1年内償還予定地方債	1,734,624
工作物減価償却累計額	△ 333,953	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,006
航空機	-	預り金	29,218
航空機減価償却累計額	-	その他	203,487
その他	531,374	負債合計	22,466,268
その他減価償却累計額	△ 332,166	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,752	固定資産等形成分	62,255,139
インフラ資産	24,730,700	余剰分(不足分)	△ 21,835,587
土地	3,800,648		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	55,008,176		
工作物減価償却累計額	△ 34,238,791		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 244,873		
建設仮勘定	67,726		
物品	1,308,051		
物品減価償却累計額	△ 743,948		
無形固定資産	8,011		
ソフトウェア	8,011		
その他	-		
投資その他の資産	3,988,297		
投資及び出資金	282,717		
有価証券	28,128		
出資金	254,589		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	276,721		
長期貸付金	4,780		
基金	3,425,690		
減債基金	-		
その他	3,425,690		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,612		
流動資産	3,919,176		
現金預金	595,853		
未収金	35,143		
短期貸付金	-		
基金	3,288,495		
財政調整基金	2,519,208		
減債基金	769,287		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	62,885,820	純資産合計	40,419,552
		負債及び純資産合計	62,885,820

(2)行政コスト計算書(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,002,359
業務費用	9,484,996
人件費	2,502,826
職員給与費	2,140,248
賞与等引当金繰入額	142,006
退職手当引当金繰入額	5,971
その他	214,602
物件費等	6,727,600
物件費	4,680,013
維持補修費	156,492
減価償却費	1,891,095
その他	-
その他の業務費用	254,570
支払利息	192,422
徴収不能引当金繰入額	486
その他	61,662
移転費用	7,517,363
補助金等	3,624,310
社会保障給付	2,231,700
他会計への繰出金	1,601,769
その他	59,584
経常収益	463,651
使用料及び手数料	130,178
その他	333,473
純経常行政コスト	16,538,709
臨時損失	43,158
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	500
臨時利益	3,062
資産売却益	3,062
その他	-
純行政コスト	16,578,804

(3)純資産変動計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,800,866	60,091,809	△ 21,290,942
純行政コスト(△)	△ 16,578,804		△ 16,578,804
財源	17,794,635		17,794,635
税金等	13,761,039		13,761,039
国県等補助金	4,033,596		4,033,596
本年度差額	1,215,831		1,215,831
固定資産等の変動(内部変動)		1,760,475	△ 1,760,475
有形固定資産等の増加		3,761,332	△ 3,761,332
有形固定資産等の減少		△ 1,934,507	1,934,507
貸付金・基金等の増加		3,779,213	△ 3,779,213
貸付金・基金等の減少		△ 3,845,563	3,845,563
資産評価差額	29	29	
無償所管換等	402,826	402,826	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,618,686	2,163,330	△ 544,645
本年度末純資産残高	40,419,552	62,255,139	△ 21,835,587

(4)資金収支計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,101,651
業務費用支出	7,584,288
人件費支出	2,493,698
物件費等支出	4,844,557
支払利息支出	192,422
その他の支出	53,610
移転費用支出	7,517,363
補助金等支出	3,624,310
社会保障給付支出	2,231,700
他会計への繰出支出	1,601,769
その他の支出	59,584
業務収入	17,188,609
税込等収入	13,759,294
国県等補助金収入	2,966,403
使用料及び手数料収入	130,124
その他の収入	332,788
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,086,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,563,630
公共施設等整備費支出	3,664,702
基金積立金支出	1,699,328
投資及び出資金支出	31,000
貸付金支出	168,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,050,740
国県等補助金収入	1,067,193
基金取崩収入	1,801,409
貸付金元金回収収入	178,122
資産売却収入	3,816
その他の収入	200
投資活動収支	△ 2,512,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,971,130
地方債償還支出	1,743,536
その他の支出	227,594
財務活動収入	2,348,600
地方債発行収入	2,348,600
その他の収入	-
財務活動収支	377,470
本年度資金収支額	△ 48,463
前年度末資金残高	615,097
本年度末資金残高	566,634
前年度末歳計外現金残高	58,184
本年度歳計外現金増減額	△ 28,966
本年度末歳計外現金残高	29,218
本年度末現金預金残高	595,853

2 全体会計

(1) 貸借対照表(平成 29 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,424,490	固定負債	32,814,122
有形固定資産	82,849,354	地方債	27,710,481
事業用資産	29,675,533	長期未払金	-
土地	10,352,267	退職手当引当金	2,227,001
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,203,536	その他	2,876,640
建物減価償却累計額	△ 13,605,698	流動負債	3,110,239
工作物	801,421	1年内償還予定地方債	2,484,258
工作物減価償却累計額	△ 333,953	未払金	235,548
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,403
航空機	-	預り金	29,538
航空機減価償却累計額	-	その他	203,487
その他	531,374	負債合計	35,924,360
その他減価償却累計額	△ 332,166	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,752	固定資産等形成分	90,712,985
インフラ資産	52,597,545	余剰分(不足分)	△ 32,246,597
土地	4,030,849		
建物	772,833		
建物減価償却累計額	△ 319,460		
工作物	96,249,005		
工作物減価償却累計額	△ 50,256,433		
その他	3,594,711		
その他減価償却累計額	△ 1,865,976		
建設仮勘定	392,016		
物品	1,335,337		
物品減価償却累計額	△ 759,061		
無形固定資産	9,055		
ソフトウェア	8,011		
その他	1,044		
投資その他の資産	4,566,081		
投資及び出資金	432,101		
有価証券	177,512		
出資金	254,589		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	436,569		
長期貸付金	4,780		
基金	3,700,808		
減債基金	-		
その他	3,700,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,176		
流動資産	6,966,259		
現金預金	3,498,677		
未収金	178,761		
短期貸付金	-		
基金	3,288,495		
財政調整基金	2,519,208		
減債基金	769,287		
棚卸資産	4,729		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 4,703		
資産合計	94,390,749	純資産合計	58,466,389
		負債及び純資産合計	94,390,749

(2)行政コスト計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,054,725
業務費用	11,828,929
人件費	2,773,506
職員給与費	2,351,226
賞与等引当金繰入額	157,403
退職手当引当金繰入額	25,355
その他	239,521
物件費等	8,502,368
物件費	5,387,676
維持補修費	254,521
減価償却費	2,860,171
その他	-
その他の業務費用	553,054
支払利息	419,581
徴収不能引当金繰入額	4,199
その他	129,275
移転費用	15,225,797
補助金等	12,912,916
社会保障給付	2,232,132
他会計への繰出金	-
その他	80,749
経常収益	2,389,646
使用料及び手数料	2,025,737
その他	363,909
純経常行政コスト	24,665,079
臨時損失	43,182
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	525
臨時利益	5,314
資産売却益	3,062
その他	2,252
純行政コスト	24,702,948

(3)純資産変動計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	56,298,447	88,420,353	△ 32,121,907
純行政コスト(△)	△ 24,702,948		△ 24,702,948
財源	26,444,918		26,444,918
税金等	19,343,130		19,343,130
国県等補助金	7,101,789		7,101,789
本年度差額	1,741,970		1,741,970
固定資産等の変動(内部変動)		1,866,660	△ 1,866,660
有形固定資産等の増加		4,893,536	△ 4,893,536
有形固定資産等の減少		△ 2,919,432	2,919,432
貸付金・基金等の増加		3,819,697	△ 3,819,697
貸付金・基金等の減少		△ 3,927,141	3,927,141
資産評価差額	29	29	
無償所管換等	425,943	425,943	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,167,942	2,292,632	△ 124,690
本年度末純資産残高	58,466,389	90,712,985	△ 32,246,597

(4)資金収支計算書(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,133,161
業務費用支出	8,907,364
人件費支出	2,744,234
物件費等支出	5,636,708
支払利息支出	419,581
その他の支出	106,841
移転費用支出	15,225,797
補助金等支出	12,912,916
社会保障給付支出	2,232,132
他会計への繰出支出	-
その他の支出	80,749
業務収入	27,442,342
税金等収入	19,298,355
国県等補助金収入	5,785,564
使用料及び手数料収入	1,995,420
その他の収入	363,003
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25
臨時収入	-
業務活動収支	3,309,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,697,751
公共施設等整備費支出	4,798,358
基金積立金支出	1,699,793
投資及び出資金支出	31,000
貸付金支出	168,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,339,945
国県等補助金収入	1,320,959
基金取崩収入	1,823,409
貸付金元金回収収入	178,122
資産売却収入	3,816
その他の収入	13,639
投資活動収支	△ 3,357,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,711,664
地方債償還支出	2,484,070
その他の支出	227,594
財務活動収入	2,816,200
地方債発行収入	2,816,200
その他の収入	-
財務活動収支	104,536
本年度資金収支額	55,886
前年度末資金残高	3,413,572
本年度末資金残高	3,469,458
前年度末歳計外現金残高	58,184
本年度歳計外現金増減額	△ 28,966
本年度末歳計外現金残高	29,218
本年度末現金預金残高	3,498,677

3 連結会計

(1)貸借対照表(平成 29 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,492,193	固定負債	34,201,727
有形固定資産	85,909,310	地方債等	28,851,611
事業用資産	32,364,723	長期未払金	2,583
土地	10,818,280	退職手当引当金	2,320,676
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,384,797	その他	3,026,857
建物減価償却累計額	△ 15,557,717	流動負債	3,661,339
工作物	2,225,279	1年内償還予定地方債	2,775,178
工作物減価償却累計額	△ 1,403,452	未払金	390,694
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,014
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,240
航空機	-	預り金	42,725
航空機減価償却累計額	-	その他	203,487
その他	2,946,389	負債合計	37,863,066
その他減価償却累計額	△ 2,110,980	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,127	固定資産等形成分	93,780,688
インフラ資産	52,654,210	余剰分(不足分)	△ 33,413,049
土地	4,077,581	他団体出資等分	-
建物	774,460		
建物減価償却累計額	△ 321,068		
工作物	96,286,882		
工作物減価償却累計額	△ 50,284,396		
その他	3,594,711		
その他減価償却累計額	△ 1,865,976		
建設仮勘定	392,016		
物品	4,872,221		
物品減価償却累計額	△ 3,981,844		
無形固定資産	13,687		
ソフトウェア	8,442		
その他	5,246		
投資その他の資産	4,569,195		
投資及び出資金	359,601		
有価証券	177,512		
出資金	182,089		
その他	-		
長期延滞債権	437,100		
長期貸付金	4,780		
基金	3,740,361		
減債基金	2,991		
その他	3,737,369		
その他	35,530		
徴収不能引当金	△ 8,176		
流動資産	7,738,512		
現金預金	3,884,988		
未収金	551,749		
短期貸付金	-		
基金	3,288,495		
財政調整基金	2,519,208		
減債基金	769,287		
棚卸資産	18,630		
その他	839		
徴収不能引当金	△ 6,190		
繰延資産	-		
資産合計	98,230,705	純資産合計	60,367,639
		負債及び純資産合計	98,230,705

(2)行政コスト計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,380,791
業務費用	15,152,310
人件費	4,547,839
職員給与費	3,709,527
賞与等引当金繰入額	225,567
退職手当引当金繰入額	85,459
その他	527,286
物件費等	9,911,609
物件費	6,474,284
維持補修費	286,839
減価償却費	3,145,999
その他	4,488
その他の業務費用	692,861
支払利息	429,049
徴収不能引当金繰入額	4,542
その他	259,270
移転費用	14,228,481
補助金等	11,914,876
社会保障給付	2,232,145
その他	81,460
経常収益	4,823,711
使用料及び手数料	4,357,106
その他	466,605
純経常行政コスト	24,557,080
臨時損失	44,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,836
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,617
臨時利益	5,314
資産売却益	3,062
その他	2,252
純行政コスト	24,596,219

(3)純資産変動計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,218,268	91,650,604	△ 33,432,336	-
純行政コスト(△)	△ 24,596,219		△ 24,596,219	-
財源	26,369,073		26,369,073	-
税金等	19,266,484		19,266,484	-
国県等補助金	7,102,589		7,102,589	-
本年度差額	1,772,854		1,772,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,745,612	△ 1,745,612	
有形固定資産等の増加		5,137,189	△ 5,137,189	
有形固定資産等の減少		△ 3,322,978	3,322,978	
貸付金・基金等の増加		3,869,179	△ 3,869,179	
貸付金・基金等の減少		△ 3,937,778	3,937,778	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	425,943	425,943		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,955	-	△ 7,955	-
その他	△ 41,500	△ 41,500	-	-
本年度純資産変動額	2,149,371	2,130,084	19,287	-
本年度末純資産残高	60,367,639	93,780,688	△ 33,413,049	-

(4)資金収支計算書(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,140,478
業務費用支出	11,911,997
人件費支出	4,509,438
物件費等支出	6,752,838
支払利息支出	429,049
その他の支出	220,671
移転費用支出	14,228,481
補助金等支出	11,914,876
社会保障給付支出	2,232,145
その他の支出	81,460
業務収入	29,738,414
税込等収入	19,178,943
国県等補助金収入	5,786,365
使用料及び手数料収入	4,304,230
その他の収入	468,876
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25
臨時収入	-
業務活動収支	3,597,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,861,579
公共施設等整備費支出	4,951,358
基金積立金支出	1,741,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	168,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,339,945
国県等補助金収入	1,320,959
基金取崩収入	1,823,409
貸付金元金回収収入	178,122
資産売却収入	3,816
その他の収入	13,639
投資活動収支	△ 3,521,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,962,377
地方債等償還支出	2,734,783
その他の支出	227,594
財務活動収入	2,867,635
地方債等発行収入	2,867,635
その他の収入	-
財務活動収支	△ 94,742
本年度資金収支額	△ 18,464
前年度末資金残高	3,882,191
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,014
本年度末資金残高	3,855,712
前年度末歳計外現金残高	58,184
本年度歳計外現金増減額	△ 28,909
本年度末歳計外現金残高	29,275
本年度末現金預金残高	3,884,988

第6章 注記

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券
 - 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- 出資金
 - 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物：15 年～50 年、工作物：10 年～60 年、物品：2 年～15 年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

○投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

○徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

○退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

○ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

○物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

○資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計・市営墓地特別会計

- ・地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 : - % 連結実質赤字比率 : - %

実質公債費比率 : 9.6% 将来負担比率 : 18.0%

- ・利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 7,107,706 千円
- ・繰越事業に係る将来の支出予定額 : 233,005 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

○売却可能資産の範囲及び内訳

範囲 : すべての普通財産

内訳 :	事業用資産	913,243,344 円
	土地	883,613,468 円
	建物	29,629,876 円

・平成 29 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- 減債基金に係る積立不足額の有無 : 積立不足はありません。

- 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 18,792,408 千円

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	11,229,853 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,808,746 千円
将来負担額	30,589,551 千円
充当可能基金額	6,989,304 千円
特定財源見込額	3,107,329 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,792,408 千円

○地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
985,036,481 円

○P F I 事業に係る資産 : 建物のうち 6,156,036,446 円は P F I 事業に係る資産

(3) 純資産変動計算書に係る事項

○固定資産等形成分の内容

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上

○余剰分（不足分）の内容

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

○基礎的財政収支 : △158,826 千円

○既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,198,226,840 円	22,633,361,061 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,818,723 円	3,050,442 円
繰越金に伴う差額	615,097,097 円	0 円
資金収支計算書	22,587,948,466 円	22,636,411,503 円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（市営墓地特別会計）の分だけ相違します。

○資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,086,957,635 円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,067,193,000 円
未収債権、未払債務等の増加	143,894,603 円
減価償却費	1,891,095,339 円
賞与等引当金繰入額	142,005,502 円
退職手当引当金繰入額	5,970,546 円
徴収不能引当金繰入額	485,527 円
資産除売却損	42,657,635 円

純資産変動計算書の本年度差額 1,215,830,689 円

○一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

○重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	71,280,000 円
----------------------------	--------------

【全体会計財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- 出資金
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物：15 年～50 年、工作物：10 年～60 年、物品：2 年～15 年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

○所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

○徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

○退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

○ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、東根市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計連結対象会計

全体会計の対象となる、国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・工業用水道事業会計のうち、連結対象となる会計及び連結方法は下記のとおりです。

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：すべての普通財産

内訳：	事業用資産	913,243,344 円
	土 地	883,613,468 円
	建 物	29,629,876 円

・平成 29 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

※ 連結会計に係る注記については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、全団体の完成を待って整理することとします。

第7章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,478,991,490	4,519,619,549	2,051,261,072	43,947,349,967	14,271,816,581	839,773,488	29,675,533,386
土地	10,282,392,840	736,736,846	666,863,148	10,352,266,538	-	-	10,352,266,538
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,907,908,594	3,454,968,583	159,341,504	32,203,535,673	13,605,697,581	707,922,584	18,597,838,092
工作物	603,539,236	197,881,920	-	801,421,156	333,953,480	39,832,024	467,467,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	460,094,400	71,280,000	-	531,374,400	332,165,520	92,018,880	199,208,880
建設仮勘定	1,225,056,420	58,752,200	1,225,056,420	58,752,200	-	-	58,752,200
インフラ資産	57,896,567,493	1,318,326,707	530,002	59,214,364,198	34,483,664,478	951,017,850	24,730,699,720
土地	3,500,891,393	299,756,631	2	3,800,648,022	-	-	3,800,648,022
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	54,057,861,907	950,844,356	530,000	55,008,176,263	34,238,791,378	941,313,428	20,769,384,885
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	244,873,100	9,704,422	92,941,093
建設仮勘定	-	67,725,720	-	67,725,720	-	-	67,725,720
物品	1,114,171,188	216,539,166	22,659,820	1,308,050,534	743,947,967	95,182,241	564,102,567
合 計	100,489,730,171	6,054,485,422	2,074,450,894	104,469,764,699	49,499,429,026	1,885,973,579	54,970,335,673

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,454,018,005	20,062,423,008	3,168,323,968	18,728,632	1,419,115,598	695,110,606	2,857,813,569	29,675,533,386
土地	891,329,048	6,094,830,601	857,456,346	18,728,630	550,642,304	140,536,746	1,798,742,863	10,352,266,538
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	562,069,025	13,755,506,144	2,257,259,179	2	833,508,810	388,385,306	801,109,626	18,597,838,092
工作物	619,932	212,086,263	53,608,443	-	34,964,484	166,188,554	-	467,467,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	199,208,880	199,208,880
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	58,752,200	58,752,200
インフラ資産	21,063,885,974	92,941,093	-	-	1,728,934,184	1,417,317,562	427,620,907	24,730,699,720
土地	3,694,174,275	-	-	-	6,614,216	5,294,593	94,564,938	3,800,648,022
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	17,369,711,699	-	-	-	1,722,319,968	1,412,022,969	265,330,249	20,769,384,885
その他	-	92,941,093	-	-	-	-	-	92,941,093
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	67,725,720	67,725,720
物品	23,320,646	143,465,027	15,124,148	1,188,487	8	220,198,188	160,806,063	564,102,567
合 計	22,541,224,625	20,298,829,128	3,183,448,116	19,917,119	3,148,049,790	2,332,626,356	3,446,240,539	54,970,335,673

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,508	784,160	500	260,000	524,160	
合計			784,160		260,000	524,160	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-		-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
山形県食肉公社	11,259,292	4,201,192,000	1,463,650,000	2,737,542,000	1,682,880,000	0.7%	18,315,498		11,259,292	
山形空港ビル株	4,800,000	1,714,844,000	147,128,000	1,567,716,000	480,000,000	1.0%	15,677,160		4,800,000	
山形放送株	785,000	10,250,234,339	1,436,937,022	8,813,297,317	398,000,000	0.2%	17,383,011		785,000	
山形河北スポーツセンター	500,000	191,414,214	131,986,090	59,428,124	50,000,000	1.0%	594,281		500,000	
山形テレビユー山形	5,000,000	7,555,001,000	939,763,000	6,615,238,000	2,000,000,000	0.3%	16,538,095		5,000,000	
山形さくらんぼテレビジョン	5,000,000	3,198,984,000	913,755,000	2,285,229,000	1,000,000,000	0.5%	11,426,145		5,000,000	
東根市森林組合	23,416,200	130,429,918	20,598,187	109,831,731	83,592,708	28.0%	30,766,341		23,416,200	
山形県農業信用基金協会	7,120,000	128,668,101,822	121,022,443,363	7,645,658,459	4,096,450,000	0.2%	13,288,845		7,120,000	
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	4,511,087,716	1,032,284,109	3,478,803,607	3,478,803,607	0.0%	300,000		300,000	
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,700,603,021	1,817,491,376	883,111,645	667,300,000	0.0%	264,682		200,000	
山形県住宅供給公社	500,000	7,701,916,995	626,177,619	7,075,739,376	26,000,000	1.9%	136,071,911		500,000	
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	703,019,967	291,628,553	411,391,414	394,892,493	0.3%	1,114,705		1,070,000	
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	187,193,624	124,816,317	62,377,307	50,660,000	0.2%	98,503		80,000	
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.0%	62,441,429		4,300,000	
(公社)山形県畜産協会	600,000	1,721,461,654	380,190,503	1,341,271,151	1,208,556,282	0.0%	665,888		600,000	
山形県信用保証協会	33,940,000	369,594,872,475	338,786,125,782	30,808,746,693	30,808,746,693	0.1%	33,940,000		33,940,000	
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	4,022,435,143	2,728,410,183	1,294,024,960	175,230,000	0.8%	10,707,848		1,450,000	
(公財)山形県観光物産協会	222,000	9,845,652,198	8,840,519,794	1,005,132,404	917,759,019	0.0%	243,135		222,000	
(一財)山形県消防協会	1,490,800	114,111,758	142,604	113,969,154	71,428,249	2.1%	2,378,684		1,490,800	
(公財)山形県体育協会	10,057,000	495,881,807	7,301,953	488,579,854	482,636,942	2.1%	10,180,836		10,057,000	
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	292,658,643	95,702,482	196,956,161	151,906,061	1.6%	3,241,414		2,500,000	
(公財)東根育英会	53,800,000	104,262,034	-	104,262,034	53,800,000	100.0%	104,262,034		53,800,000	
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,387,345,983	781,300	1,386,564,683	142,784,223	5.1%	70,938,195		7,305,000	
東根市土地開発公社	5,000,000	243,563,315	-	243,563,315	5,000,000	100.0%	243,563,315		5,000,000	
(公財)山形県産業技術振興機構	24,300,000	7,205,817,093	5,313,159,423	1,892,657,670	1,686,334,034	1.4%	27,273,115		24,300,000	
(一財)地域活性化センター	350,000	4,319,560,087	146,446,902	4,173,113,185	3,052,920,000	0.0%	478,424		350,000	
(公財)東根市体育協会	13,700,000	56,569,225	6,640,819	49,928,406	42,374,740	32.3%	16,142,144		13,700,000	
(公財)山形県みどり推進機構	23,511,800	2,934,105,818	42,402,593	2,891,703,225	2,584,476,542	0.9%	26,306,738		23,511,800	
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	5,231,305,328	2,746,531,394	2,484,773,934	2,064,839,498	0.6%	15,407,999		12,804,000	
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	2,665,875,559	815,088,600	1,850,786,959	62,940,000	6.1%	112,446,923		3,824,000	
(一財)日本立地センター	1,870,000	4,135,604,438	183,079,605	3,952,524,833	911,016,813	0.2%	8,113,156		1,870,000	
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	619,754,797	16,572,557	603,182,240	515,930,000	0.2%	1,438,013		1,230,000	
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	231,460,177	141,602	231,318,575	1,162,284	-	-		1,620,000	
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	383,972,052	3,278,768	380,693,284	374,963,045	1.0%	3,677,352		3,622,000	
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	839,509,746	429,838	839,079,908	765,258,492	0.6%	5,143,522		4,691,000	
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,350,887,527	276,887	1,350,610,640	1,004,600,000	1.0%	13,061,101		9,715,000	
合 計	281,933,092	25,375,777,689,473	25,035,266,882,225	340,510,807,248	78,095,241,725		1,033,890,442	-	281,933,092	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,519,208,458	-	-	-	2,519,208,458	
減債基金	769,287,011	-	-	-	769,287,011	
アイジー基金	32,846,933	-	-	-	32,846,933	
東根市立小中学校建設基金	1,218,116,739	-	-	-	1,218,116,739	
東根市地域振興基金	27,188,485	-	-	-	27,188,485	
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
東根市ふるさとづくり基金	1,418,791,206	-	-	-	1,418,791,206	
東根市公共文化施設整備基金	239,776,774	-	-	-	239,776,774	
東根市土地開発基金	478,030,421	-	-	-	478,030,421	
合計	6,714,185,804	-	-	-	6,714,185,804	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医療法人 敬愛会	4,780,000	-	-	-	4,780,000
合計	4,780,000	-	-	-	4,780,000

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小 計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,919,697	158,758
固定資産税	181,301,074	543,903
軽自動車税	2,317,344	6,952
都市計画税	28,519,303	85,557
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,958,990	137,129
使用料及び手数料	603,265	42,228
その他営業収益	9,100,989	637,068
小 計	276,720,662	1,611,595
合 計	276,720,662	1,611,595

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小 計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,136,090	33,408
固定資産税	17,126,148	51,378
軽自動車税	738,322	2,214
都市計画税	3,019,521	9,058
その他の未収金		
分担金及び負担金	517,959	36,257
使用料及び手数料	1,450,900	101,563
その他営業収益	1,153,804	80,766
小 計	35,142,744	314,644
合 計	35,142,744	314,644

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,275,964,168	143,858,862	182,342,199	1,700,000	248,597,464	1,843,324,505	-	-	-
公営住宅建設	38,467,980	6,022,256	38,467,980	-	-	-	-	-	-
災害復旧	93,058,772	17,706,886	93,058,772	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,226,731,062	304,468,052	1,939,294,816	21,400,000	161,298,358	104,737,888	-	-	-
一般単独事業	5,312,149,193	595,321,438	79,850,034	1,358,886,186	606,435,016	3,102,708,536	-	-	164,269,421
その他	828,305,351	78,393,598	58,272,371	770,032,980	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,004,331,505	466,976,405	7,064,933,932	-	297,039,069	642,358,504	-	-	-
減税補てん債	248,871,152	49,677,026	248,871,152	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	144,937,832	72,199,605	20,017,904	-	-	-	-	-	124,919,928
合計	19,172,817,015	1,734,624,128	9,725,109,160	2,152,019,166	1,313,369,907	5,693,129,433	-	-	289,189,349

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,172,817,015	16,416,967,583	2,185,793,251	189,703,525	128,119,820	106,766,776	57,226,284	88,239,776	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,172,817,015	1,734,624,128	1,735,168,708	1,717,454,643	1,673,254,247	1,598,573,227	6,045,266,177	3,179,909,642	1,488,566,243	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,164,092	1,926,239	2,164,092	-	1,926,239
賞与等引当金	138,848,432	142,005,502	138,848,432	-	142,005,502
退職手当引当金	2,131,219,708	5,970,546	-	-	2,137,190,254
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合 計	2,272,232,232	149,902,287	141,012,524	-	2,281,121,995

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	464,317,000	保育所整備への補助
	企業奨励補助金	補助対象事業者	165,511,900	設備投資への補助
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,897,000	住宅建設への補助
	介護施設等開設準備費補助金	補助対象事業者	60,564,000	介護施設開設準備への補助
	地域密着型介護施設等整備費補助金	補助対象事業者	41,800,000	介護施設整備への補助
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	40,703,000	農業施設整備等への補助
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	39,291,315	防災行政通信ネットワーク整備への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象者	22,690,000	住宅購入等への助成
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	補助対象事業者	22,137,000	農業栽培施設整備等への補助
	元気なトッパー育成プロジェクト事業費補助金	補助対象事業者	21,198,000	農業機械整備等への補助
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,713,450	施設整備等への補助
	その他		334,789,926	
	計		1,296,612,591	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	449,818,609	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	給付対象者	130,500,000	年金生活者等への福祉給付
	臨時福祉給付金	給付対象者	99,561,000	消費増税の影響緩和のための福祉給付
	多面的機能支払交付金事業負担金	交付対象団体	96,347,620	農地維持活動等への負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	補助対象事業者	47,434,636	経済的負担の軽減のための補助
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	41,902,070	保育給付等にかかる負担金
	認可外保育施設保育支援事業費補助金	給付対象事業者	43,128,000	認可外保育事業への補助
	さくらんぼマラソン大会実行委員会負担金	さくらんぼマラソン大会実行委員会	26,000,000	さくらんぼマラソン大会への負担金
	北村山視聴覚教育センター運営費負担金	北村山広域行政事務組合	18,109,000	視聴覚教育センターへの運営費負担金
	その他		1,374,896,459	
計		2,327,697,394		
合計		3,624,309,985		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,986,411,374	
		地方交付税	4,134,293,000	
		地方譲与税	170,389,000	
		地方消費税交付金	801,956,000	
		分担金・負担金	212,654,319	
		その他	1,455,335,602	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,043,865,000
			都道府県等支出金	23,328,000
			計	1,067,193,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,641,716,300
			都道府県等支出金	1,324,686,335
			計	2,966,402,635
		小計		4,033,595,635
		合計		17,794,634,930

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,578,804,241	2,966,402,635	760,300,000	10,770,110,437	2,081,991,169
有形固定資産等の増加	3,761,331,630	1,067,193,000	1,588,300,000	1,009,209,280	96,629,350
貸付金・基金等の増加	3,779,213,386	-	-	3,730,392,405	48,820,981
その他	△ 3,492,208,850	-	-	△ 3,492,208,850	-
合計	20,627,140,407	4,033,595,635	2,348,600,000	12,017,503,272	2,227,441,500

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	595,852,534
合計	595,852,534

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,478,991,490	4,519,619,549	2,051,261,072	43,947,349,967	14,271,816,581	839,773,488	29,675,533,386
土地	10,282,392,840	736,736,846	666,863,148	10,352,266,538	-	-	10,352,266,538
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,907,908,594	3,454,968,583	159,341,504	32,203,535,673	13,605,697,581	707,922,584	18,597,838,092
工作物	603,539,236	197,881,920	-	801,421,156	333,953,480	39,832,024	467,467,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	460,094,400	71,280,000	-	531,374,400	332,165,520	92,018,880	199,208,880
建設仮勘定	1,225,056,420	58,752,200	1,225,056,420	58,752,200	-	-	58,752,200
インフラ資産	102,643,520,218	2,796,494,187	400,601,009	105,039,413,396	52,441,868,393	1,918,483,898	52,597,545,003
土地	3,709,323,463	322,648,678	1,123,401	4,030,848,740	-	-	4,030,848,740
建物	772,833,129	-	-	772,833,129	319,460,142	16,999,368	453,372,987
工作物	94,200,342,005	2,125,698,281	77,035,608	96,249,004,678	50,256,432,726	1,751,626,960	45,992,571,952
その他	3,340,308,621	254,402,508	-	3,594,711,129	1,865,975,525	149,857,570	1,728,735,604
建設仮勘定	620,713,000	93,744,720	322,442,000	392,015,720	-	-	392,015,720
物品	1,140,737,905	217,258,866	22,659,820	1,335,336,951	759,061,142	96,537,473	576,275,809
合計	145,263,249,613	7,533,372,602	2,474,521,901	150,322,100,314	67,472,746,116	2,854,794,859	82,849,354,198

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,454,018,005	20,062,423,008	3,168,323,968	18,728,632	1,419,115,598	695,110,606	2,857,813,569	29,675,533,386
土地	891,329,048	6,094,830,601	857,456,346	18,728,630	550,642,304	140,536,746	1,798,742,863	10,352,266,538
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	562,069,025	13,755,506,144	2,257,259,179	2	833,508,810	388,385,306	801,109,626	18,597,838,092
工作物	619,932	212,086,263	53,608,443	-	34,964,484	166,188,554	-	467,467,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	199,208,880	199,208,880
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	58,752,200	58,752,200
インフラ資産	48,930,731,257	92,941,093	-	-	1,728,934,184	1,417,317,562	427,620,907	52,597,545,003
土地	3,924,374,993	-	-	-	6,614,216	5,294,593	94,564,938	4,030,848,740
建物	453,372,987	-	-	-	-	-	-	453,372,987
工作物	42,592,898,766	-	-	-	1,722,319,968	1,412,022,969	265,330,249	45,992,571,952
その他	1,635,794,511	92,941,093	-	-	-	-	-	1,728,735,604
建設仮勘定	324,290,000	-	-	-	-	-	67,725,720	392,015,720
物品	35,493,888	143,465,027	15,124,148	1,188,487	8	220,198,188	160,806,063	576,275,809
合計	50,420,243,150	20,298,829,128	3,183,448,116	19,917,119	3,148,049,790	2,332,626,356	3,446,240,539	82,849,354,198

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,508	784,160	500	260,000	524,160	
20年国債			149,383,500				
合計			150,167,660		260,000	524,160	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-		-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊山形県食肉公社	11,259,292	4,201,192,000	1,463,650,000	2,737,542,000	1,682,880,000	0.7%	18,315,498		11,259,292	
山形空港ビル㈱	4,800,000	1,714,844,000	147,128,000	1,567,716,000	480,000,000	1.0%	15,677,160		4,800,000	
山形放送㈱	785,000	10,250,234,339	1,436,937,022	8,813,297,317	398,000,000	0.2%	17,383,011		785,000	
榊河北スポーツセンター	500,000	191,414,214	131,986,090	59,428,124	50,000,000	1.0%	594,281		500,000	
榊テレビユー山形	5,000,000	7,555,001,000	939,763,000	6,615,238,000	2,000,000,000	0.3%	16,538,095		5,000,000	
榊さくらんぼテレビジョン	5,000,000	3,198,984,000	913,755,000	2,285,229,000	1,000,000,000	0.5%	11,426,145		5,000,000	
東根市森林組合	23,416,200	130,429,918	20,598,187	109,831,731	83,592,708	28.0%	30,766,341		23,416,200	
山形県農業信用基金協会	7,120,000	128,668,101,822	121,022,443,363	7,645,658,459	4,096,450,000	0.2%	13,288,845		7,120,000	
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	4,511,087,716	1,032,284,109	3,478,803,607	3,478,803,607	0.0%	300,000		300,000	
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,700,603,021	1,817,491,376	883,111,645	667,300,000	0.0%	264,682		200,000	
山形県住宅供給公社	500,000	7,701,916,995	626,177,619	7,075,739,376	26,000,000	1.9%	136,071,911		500,000	
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	703,019,967	291,628,553	411,391,414	394,892,493	0.3%	1,114,705		1,070,000	
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	187,193,624	124,816,317	62,377,307	50,660,000	0.2%	98,503		80,000	
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.0%	62,441,429		4,300,000	
(公社)山形県畜産協会	600,000	1,721,461,654	380,190,503	1,341,271,151	1,208,556,282	0.0%	665,888		600,000	
山形県信用保証協会	33,940,000	369,594,872,475	338,786,125,782	30,808,746,693	30,808,746,693	0.1%	33,940,000		33,940,000	
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	4,022,435,143	2,728,410,183	1,294,024,960	175,230,000	0.8%	10,707,848		1,450,000	
(公財)山形県観光物産協会	222,000	9,845,652,198	8,840,519,794	1,005,132,404	917,759,019	0.0%	243,135		222,000	
(一財)山形県消防協会	1,490,800	114,111,758	142,604	113,969,154	71,428,249	2.1%	2,378,684		1,490,800	
(公財)山形県体育協会	10,057,000	495,881,807	7,301,953	488,579,854	482,636,942	2.1%	10,180,836		10,057,000	
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	292,658,643	95,702,482	196,956,161	151,906,061	1.6%	3,241,414		2,500,000	
(公財)東根育英会	53,800,000	104,262,034	-	104,262,034	53,800,000	100.0%	104,262,034		53,800,000	
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,387,345,983	781,300	1,386,564,683	142,784,223	5.1%	70,938,195		7,305,000	
東根市土地開発公社	5,000,000	243,563,315	-	243,563,315	5,000,000	100.0%	243,563,315		5,000,000	
(公財)山形県産業技術振興機構	24,300,000	7,205,817,093	5,313,159,423	1,892,657,670	1,686,334,034	1.4%	27,273,115		24,300,000	
(一財)地域活性化センター	350,000	4,319,560,087	146,446,902	4,173,113,185	3,052,920,000	0.0%	478,424		350,000	
(公財)東根市体育協会	13,700,000	56,569,225	6,640,819	49,928,406	42,374,740	32.3%	16,142,144		13,700,000	
(公財)山形県みどり推進機構	23,511,800	2,934,105,818	42,402,593	2,891,703,225	2,584,476,542	0.9%	26,306,738		23,511,800	
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	5,231,305,328	2,746,531,394	2,484,773,934	2,064,839,498	0.6%	15,407,999		12,804,000	
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	2,665,875,559	815,088,600	1,850,786,959	62,940,000	6.1%	112,446,923		3,824,000	
(一財)日本立地センター	1,870,000	4,135,604,438	183,079,605	3,952,524,833	911,016,813	0.2%	8,113,156		1,870,000	
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	619,754,797	16,572,557	603,182,240	515,930,000	0.2%	1,438,013		1,230,000	
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	231,460,177	141,602	231,318,575	1,162,284	-	-		1,620,000	
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	383,972,052	3,278,768	380,693,284	374,963,045	1.0%	3,677,352		3,622,000	
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	839,509,746	429,838	839,079,908	765,258,492	0.6%	5,143,522		4,691,000	
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,350,887,527	276,887	1,350,610,640	1,004,600,000	1.0%	13,061,101		9,715,000	
合計	281,933,092	25,375,777,689,473	25,035,266,882,225	340,510,807,248	78,095,241,725		1,033,890,442		281,933,092	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,519,208,458	-	-	-	2,519,208,458	
減債基金	769,287,011	-	-	-	769,287,011	
東根市国民健康保険給付基金	115,362,769	-	-	-	115,362,769	
アイジー基金	32,846,933	-	-	-	32,846,933	
東根市立小中学校建設基金	1,218,116,739	-	-	-	1,218,116,739	
東根市地域振興基金	27,188,485	-	-	-	27,188,485	
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
東根市介護給付基金	159,754,551	-	-	-	159,754,551	
東根市ふるさとづくり基金	1,418,791,206	-	-	-	1,418,791,206	
東根市公共文化施設整備基金	239,776,774	-	-	-	239,776,774	
東根市土地開発基金	478,030,421	-	-	-	478,030,421	
合計	6,989,303,124	-	-	-	6,989,303,124	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医療法人 敬愛会	4,780,000	-	-	-	4,780,000
合計	4,780,000	-	-	-	4,780,000

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,919,697	158,758
固定資産税	181,301,074	543,903
軽自動車税	2,317,344	6,952
都市計画税	28,519,303	85,557
国民健康保険税	148,959,553	5,213,581
介護保険料	2,367,571	319,622
後期高齢者医療保険料	754,920	94,365
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,207,080	530,147
使用料及び手数料	4,857,380	556,975
その他営業収益	9,364,676	666,468
小計	436,568,598	8,176,328
合計	436,568,598	8,176,328

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,136,090	33,408
固定資産税	17,126,148	51,378
軽自動車税	738,322	2,214
都市計画税	3,019,521	9,058
国民健康保険税	30,685,710	1,073,997
介護保険料	1,298,115	175,245
後期高齢者医療保険料	1,369,140	171,142
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,233,429	122,828
使用料及び手数料	5,143,243	548,336
その他営業収益	1,358,604	105,546
給水収益	105,653,109	2,410,000
小計	178,761,431	4,703,152
合計	178,761,431	4,703,152

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,852,245,499	219,594,880	1,111,810,107	648,513,423	248,597,464	1,843,324,505	-	-	-
公営住宅建設	38,467,980	6,022,256	38,467,980	-	-	-	-	-	-
災害復旧	93,058,772	17,706,886	93,058,772	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,226,731,062	304,468,052	1,939,294,816	21,400,000	161,298,358	104,737,888	-	-	-
一般単独事業	5,312,149,193	595,321,438	79,850,034	1,358,886,186	606,435,016	3,102,708,536	-	-	164,269,421
その他	10,273,945,941	752,291,558	4,358,680,288	5,373,348,940	248,072,101	293,844,612	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,004,331,505	466,976,405	7,064,933,932	-	297,039,069	642,358,504	-	-	-
減税補てん債	248,871,152	49,677,026	248,871,152	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	144,937,832	72,199,605	20,017,904	-	-	-	-	-	124,919,928
合計	30,194,738,936	2,484,258,106	14,954,984,985	7,402,148,549	1,561,442,008	5,986,974,045	-	-	289,189,349

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,194,738,936	19,883,280,518	5,507,800,122	2,879,833,633	418,107,402	375,494,288	241,549,201	888,673,767	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,194,738,936	2,484,258,106	2,491,690,985	2,414,179,690	2,317,002,072	2,259,948,099	8,908,656,411	5,357,245,360	3,050,783,528	910,974,685

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,176,410	12,879,480	11,176,410	-	12,879,480
賞与等引当金	153,486,946	157,403,302	153,486,946	-	157,403,302
退職手当引当金	2,203,896,900	23,103,958	-	-	2,227,000,858
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,368,560,256	193,386,740	164,663,356	-	2,397,283,640

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	464,317,000	保育所整備への補助
	企業奨励補助金	補助対象事業者	165,511,900	設備投資への補助
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,897,000	住宅建設への補助
	介護施設等開設準備費補助金	補助対象事業者	60,564,000	介護施設開設準備への補助
	地域密着型介護施設等整備費補助金	補助対象事業者	41,800,000	介護施設整備への補助
	最上川流域下水道(村山処理区)建設事業負担金	山形県	40,914,792	汚水処理施設整備に係る負担金
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	40,703,000	農業施設整備等への補助
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	39,291,315	防災行政通信ネットワーク整備への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象者	22,690,000	住宅購入等への助成
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	補助対象事業者	22,137,000	農業栽培施設整備等への補助
	元気なトップランナー育成プロジェクト事業費補助金	補助対象事業者	21,198,000	農業機械整備等への補助
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,713,450	施設整備等への補助
	その他		334,789,926	
	計		1,337,527,383	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費等負担金	国保連合会	2,569,691,987	国民健康保険医療費への負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,104,624,496	介護保険サービス費への負担金
	保険財政共同安定化事業負担金	国保連合会	1,079,989,719	国民健康保険共同安定化事業への負担金
	後期高齢者支援金	支払基金	549,626,605	後期高齢者医療制度への支援金
	地域密着型介護サービス給付費負担金	国保連合会	463,252,420	地域密着型介護サービス費への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	449,818,609	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	給付対象者	130,500,000	年金生活者等への福祉給付
	臨時福祉給付金	給付対象者	99,561,000	消費増税の影響緩和のための福祉給付
	多面的機能支払交付金事業負担金	交付対象団体	96,347,620	農地維持活動等への負担金
	その他		5,031,975,976	
		計		11,575,388,432
合計			12,912,915,815	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	6,986,411,374	
		地方交付税	4,134,293,000	
		地方譲与税	170,389,000	
		地方消費税交付金	801,956,000	
		分担金・負担金	212,654,319	
		その他	1,455,335,602	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,043,865,000
			都道府県等支出金	23,328,000
			計	1,067,193,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,641,716,300
			都道府県等支出金	1,324,686,335
			計	2,966,402,635
	小計		4,033,595,635	
	合計		17,794,634,930	
特別会計	税金等	社会保険料	1,082,562,454	
		療養給付費等交付金	161,263,106	
		前期高齢者交付金	932,040,365	
		共同事業交付金	1,275,666,829	
		分担金・負担金	57,394,110	
		介護保険料	735,609,932	
		支払基金交付金	958,148,084	
		後期高齢者医療保険料	318,265,250	
		他会計繰入金	1,596,300,640	
		長期前受金戻入益	64,918,684	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	249,031,632
			都道府県等支出金	-
			計	249,031,632
		経常的補助金	国庫支出金	2,057,378,106
			都道府県等支出金	761,783,351
			計	2,819,161,457
	小計		3,068,193,089	
	合計		10,250,362,543	
単純合計	税金等	20,943,208,749		
	国県等補助金	7,101,788,724		
相殺消去	税金等	1,600,079,087		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	19,343,129,662		
	国県等補助金	7,101,788,724		

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	24,702,948,249	5,780,829,431	760,300,000	15,076,254,745	3,085,564,073
有形固定資産等の増加	4,893,536,471	1,320,959,293	2,055,900,000	1,420,047,828	96,629,350
貸付金・基金等の増加	3,819,697,115	-	-	3,731,032,753	88,664,362
その他	△ 3,368,275,862	-	-	△ 3,368,275,862	-
合計	30,047,905,973	7,101,788,724	2,816,200,000	16,859,059,464	3,270,857,785

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,498,676,603
合計	3,498,676,603

第8章 固定資産台帳の概要

1 本市の取組み状況

統一的な基準による公会計の整備を進めるに当たり、本市の財政状況をより正確に把握するための固定資産台帳に係る情報が不可欠であることから、平成27年度にワーキンググループを立上げ、整備方法や基準等について検討を進めてきました。

平成27年度に策定した「開始時における固定資産台帳整備基準」に基づき平成27年3月31日時点における固定資産の状況について、「開始時固定資産台帳」として取りまとめを行い、その後の異動を踏まえた更新を毎年度行っております。

2 固定資産台帳の概要（一般会計等）

平成29年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で22,023件、資産総額は1,047億7,909万1千円、減価償却率は47.3%となっています。

【平成28年度末時点における固定資産台帳(一般会計等)】

(単位:千円)

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
事業用資産					
土地	1,049件	10,352,267	-	10,352,267	-
建物	505件	32,203,536	13,605,698	18,597,838	42.2%
工作物	54件	801,421	333,953	467,468	41.7%
その他	12件	590,127	332,166	257,961	56.3%
インフラ資産					
土地	16,938件	3,800,648	-	3,800,648	-
工作物	2,901件	55,008,176	34,238,791	20,769,385	62.2%
その他	18件	405,540	244,873	160,667	60.4%
物品					
物品	503件	1,308,050	743,948	564,102	56.9%
無形固定資産					
ソフトウェア	6件	26,609	18,597	8,011	69.9%
投資その他の資産					
有価証券	7件	28,128	-	28,128	-
出資金	30件	254,589	-	254,589	-
その他		-	-	-	-
合計	22,023件	104,779,091	49,518,026	55,261,064	47.3%

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,049筆、資産総額は103億5,226万7千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.9%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、505施設、資産総額は322億353万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は30.8%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で16,938筆、資産総額は38億64万8千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、2,901施設、資産総額は550億817万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は52.7%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、503件、資産総額は13億805万円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。